

統 括 本 部 報 告

地域本部長会議報告(森本部長)

2020 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：2020 年 6 月 5 日(金) 15：00～17：00

場 所：オンライン会議

出席者：(統括本部) 寺井会長、笠原副会長、岩熊副会長、大熊副会長、寺沢専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、齊藤技術士試験センター試験登録部長、(地域本部長) 森(北海道)、熊谷(東北)、大谷(北陸)、平田(中部)、田岡(近畿)、古野(四国)、佐竹(九州)

中国本部：大田本部長(議長)、乗安事務局長(書記)

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 新型コロナウイルス対応「緊急事態宣言」解除を受けての対処方針について
- (3) 技術士制度検討委員会検討状況報告について
- (4) 技術士資格活用委員会検討状況報告について
- (5) 2019 年度収支決算について
- (6) その他

2. 地域本部関係[審議事項]

- (1) 新型コロナウイルス感染防止への対応について
(北海道本部)

今年度既に様々な行事が中止・延期となっており、今後の行事開催に関して一定の考え方(ガイドライン的なもの)について共通認識をもっておく必要があると思われる。

→各地域本部から報告があった。(下記(2))

- (2) 新型コロナ後に向け今後の進め方・事業調整事項

新型コロナウイルス感染防止対策への基本方針・取組み状況が各地域本部より報告され、意見交換を行った。この中で中部本部長から、2020 年度全国大会(愛知)検討状況の説明と共に、

WEB 配信による「サテライト開催」等についての意見が他の地域本部長に対し求められたところ、全ての本部長から「中部本部の企画に全面的に協力する」旨の表明があった。開催については、中部本部に委ねられた。

3. 地域本部関係[意見・要望等]

- (1) 総務委員会に要望するもの(「後援、協賛使用許諾又は依頼」に関する事項)(北海道本部)

総務委員会で地域本部から意見・要望が具申された事項について、地域本部において共有する観点から確認が求められた。(本件は総務委員会で地域本部からの委員により検討中である)

- (2) 実行委員会委員(青年技術士交流委員会、防災委員会)の旅費支給について(北海道本部)

特に全国大会で分科会等を担う上記委員の旅費支給(補助)について要望が出された。

→実行委員会においては、委員推薦そのものを費用負担と共に地域本部で決めている事項であり、Web 会議を中心にする事で負荷を軽減できるのではないか。(企画委員長)

- (3) 過去の地域本部長会議で意見・要望として挙げられた下記の点について、その後の進捗状況、検討状況を教えて下さい(北海道本部)

- ① Web 中継の予定を時系列に統括本部ホームページ(以下、HP)への掲載要望について

→未回答。(事務局)

- ② CPD 行事参加票の改善要望について

→研修委員会に取りつないでいるので、研修委員会から回答があると思われる。(事務局)

- ③ 日本技術士会の HP に選択科目の新旧対照表が分るように掲載要望について

→受験生は 2 回目と本年問い合わせはない。再確認し、再回答したい。(事務局)

- ④ 年次大会は規定では年 1 回となっているが、新型コロナ対策で開催されない場合、特例で認められるか

→年次大会は、審議結果の報告の場であり、特に新型コロナ対策については国を挙げての緊急事態であるので柔軟な対応が求められるのではないかと。(事務局)

(4) [お願い事項] 北陸地方整備局との意見交換会の折、北陸本部に、高度情報通信技術の活用などの業務提案を期待された。1) 高度情報通信技術を活用した業務提案等、2) 複数の技術部門の連携による分野横断的取組みで成果を上げた業務、3) 社会変革を踏まえた技術者教育制度、技術士制度改革に向けての研究について、情報提供をお願いする。(北陸本部)

(5) HP 改善検討 TF の進捗状況を教えてください(中部本部)

→ HP の内容を掲載組織が自主的に確認するチェックリストを作成中である。HP 掲載の手引きの変更は、広報委員会にて検討中であり、その結果について伝達してもらう予定である。(事務局)

(6) 統括本部と地域本部間のメールアドレス及びメーリングアドレスの使い分け(中部本部)

→既に本部長、事務局長、事務局に同時に連絡してもらうようになっており、実施済である。(事務局)

(7) CPD 行事の WEB 中継有料化：Web 中継コーディネーターへの交通費の支払い等(中部本部)

→研修委員会を中心に検討中の関連規定においては、有償化が可能となっている。(事務局)

(8) 地域本部と県支部を結ぶテレビ会議のやり方の指導をお願いしたい(九州本部)

新型コロナ対策、委員会活動の旅費節減のため、また県支部の委員・役員にも Web 会議による参加の取組みが増えて行くものと思われる。また地域本部において Web 方式による CPD への取組み等も考えられる。そこで Web 会議主催者になる場合のノウハウの指導を統括本部又は、先行している中国本部にお願いしたい。現在、九州本部では、防災委員会、倫理委員会、青年委員会において自主的に検討が始まっている。

※東北本部、近畿本部、四国本部、中国本部から

は意見・要望はなし。

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部長より配布資料に基づき行事等開催状況及び開催予定などについて報告された。

5. 次回以降の開催予定

次回はオンライン会議で9月14日(月)に開催(四国本部担当)。

理事会報告(大熊理事)

2020年度 第1回理事会

日 時：2020年5月12日(火) 14:00～16:00

場 所：WEB方式(Teams)

【審議事項】

1. 第62回定時総会における役員選任について

奈良専務理事逝去に伴う後任人事について四役会議審議に基づき以下の候補者の提案があり、承認した。本件は定時総会において議案とする。

寺沢計二氏：昭和35年3月生まれ(60歳)京大工学部卒、昭和57年科技厅入庁、JAXA 研究開発部長、農水省種苗課長、阿南高専校長などを歴任、本年5月より本会事務局長

2. 特別会計における特定費用準備資金の計上について

内閣府より当会試験事業の余剰金解消の指示があり、特別会計(試験事業)における事業用準備資金として7,500万円を計上することとする案が示され、承認した。この結果、2019年度の余剰金は約300万円となる。

3. 2019年度事業報告及び収支決算について

2019年度の事業について、大規模災害に対する復興支援、技術士CPDの推進、修習技術者の支援、社会活動の推進、女性や若手技術者への戦略的広報活動など一般事業、指定事業について報告があり、内容を承認した。

また、収支報告では一般会計で収入3.7億円であったが、そのうち事業収支(-)528万円、投資活動収支(-)50万円、予備費支出(-)300万円)で合計(-)878万円となったが、前期繰越から充当し

て次期繰越は約1.6億円となった。特別会計については再試験による受験料返還などもあって収入6.4億円に対し支出7.5億円と大幅な赤字となったが、投資活動収入(試験運営積立金、施設拡充積立金)等を充当して230万円の黒字決算とし、次年度繰越を5,500万円とした。

4. 第62回定時総会の開催日時・議題等について

定時総会を以下の日程で開催する案が示され、開催方法も含めて承認した。

日時 2020年6月15日(月)15:00～16:30

場所 大手町サンケイプラザ

(例年より小さい会議室)

方法 役員の出席は、議事進行上必要な役員と議事録署名人に限定する。(最大20名程度)

一般会員は原則WEB又はハガキによる議決権行使とし、当日の出席は極力控える。(規定上、「禁止」とは言えない解釈)

会員からの質問は事前に事務局で受け付け、当日回答する。

総会の様子は、当日録画し、後日当会HPの会員コーナーに掲載する。

例年開催している名誉会員推挙授与式、フェロー認定証及び会長表彰式、懇親会は中止する。

5. 2020年度新名誉会員について

名誉会員推薦規則第5条に基づき、総務委員会から14名の会員の推薦を受け、承認した。(北海道関係者なし)

6. 2020年度フェロー認定について

フェロー認定について新規3名、更新4名の審査結果が総務委員会からあり、承認した。(北海道関係者なし)

7. 2020年度会長表彰者について

会長表彰規則第2条に基づいた推薦があったことが総務委員会から報告され、入会歴35年以上(同条第1号)20名、入会歴10年以上で本会の発展に貢献した者(同条第2号)42名の計62名を表彰することとした。第3号推薦者はいなかった。

北海道関係では、第2号表彰で城戸寛氏、田中輝幸氏、三浦展義氏、見上敏文氏の4氏。

8. ワーキンググループの設置及びワーキンググループ員の委嘱について

常設委員会以外でもワーキンググループ設置が認められたことにより、「科学技術系イベント企画ワーキンググループ」(科学技術振興支援委員会)と「PE-Bousai2020WG」(防災支援委員会)の設置案が出され、委員委嘱と共に承認した。いずれも任期は上部委員会と同様とする。

9. 委員会委員等の異動について

常設委員会1名、実行委員会3名、個別規則に基づく委員会2名の異動を審議し、承認した。

10. 会員の入会等について

2020年2月、3月の入退会は例年人事異動(退職等)に伴って退会者が増える時期であり、今年も正会員の入会72名、退会179名で、3月末時点での正会員数は15,558名である。

北海道本部関係(正会員)では、入会5名、退会13名の8名減であった。

【報告事項】

1. 令和元年度技術士第一次試験(再試験)の結果について

令和2年3月7日に技術士第一次試験の再試験を行い、合格率は対受験者58.1%と、10月試験(48.6%)より10ポイント程度高かった。対申込者では同4ポイント低い28%で、新型コロナウイルスの影響もあったかと思う。

なお、第二次試験(7月11日)の実施については、今後の新型コロナウイルス緊急事態宣言等を考慮して検討する。

2. 新型コロナウイルス感染拡大対処方針について

令和2年4月8日付会長名で新型コロナウイルス対応「緊急事態宣言」発令を受けての対処方針を出したが、その後の期間延長を受けて同様の措置を継続することとする。このことは当会HPにも掲載されているので、徹底をお願いしたい。

なお、研修会等の中止・延期が相次いでいてCPD取得も厳しさを増していることから、研修委員会で臨時運用対応(案)を検討している。

3. 2021 年度技術士全国大会 (創立 70 周年記念) 検討状況について

2020 年 4 月 23 日に WEB 会議方式で企画運営委員会が開催され、開催概要検討、分科会企画、運営組織、大会工程について案が示され協議した。現段階では 2021 年 11 月頃 (オリンピック 7 ~ 9 月、日韓技術士会議 10 月等の行事を考慮) を想定して準備を進める。

4. 緩やかな連携 (企業内技術士会設立の連絡) について

新たに日本製鉄株式会社 (日鉄技術士会)、大成建設株式会社 (大成建設技術士会) が加わった旨、報告があった。

5. 北海道、近畿本部の運営における個別事項の手引きの変更について

北海道本部より個別規程第 8 条 (協賛団体の扱い) の改訂について、また近畿本部からも同第 7 条 (交通費)、第 12 条 (用語の変更)、別記表 1 及び 2 の変更 (委員会追加) についての変更を総務委員会で審議し、承認した旨の報告があった。

6. 外部委員会委員等の推薦等について

外部委員会等委員の委嘱に関する規則第 4 条に則り、日本技術者教育認定機構認定・審査調整委員会に研修委員会より推薦することで報告があった。

7. 常設委員会等報告について

7 常設委員会 (倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、3 個別規程による委員会 (男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用) から活動報告があった。

2020 年度 第 2 回理事会

日 時 : 2020 年 7 月 9 日 (木) 14 : 00 ~ 16 : 00
場 所 : WEB 方式 (Teams)

【審議事項】

1. 弔慰金の支払いについて

2020 年 4 月 25 日在職中に急逝された奈良人司前専務理事は、2016 年就任以来本会对して多大な貢献・功績があったことを鑑み、常勤理事に関する弔慰金規程が無いことから理事会に付議し、弔慰

金を支払うこととした。金額は 2020 年 6 月期の期末手当相当額を目安とすることで了承。

2. 委員会委員等の異動について

実行委員会 (修習技術者支援、CPD 支援、海外活動支援) 及びワーキンググループ (防災支援 PE-Bousai2020WG) の退任 2 名と委嘱 9 名を審議し承認。また、2021 年技術士全国大会企画運営委員に 19 名の委嘱について審議し承認した。なお、今後大会詳細が決まってきた場合にはさらに委嘱することを承認。

3. 会員の入会等について

2020 年 4・5 月の正会員入会 (区分変更含む) 374 名、退会 178 名の 196 名増であった。これは対前年比約 70% となっている。なお、北海道本部関係では入会 25 名、退会 11 名の 14 名増であった。

【報告事項】

1. 本会の組織改革に向けた検討について (四役会議 諮問事項)

(公社) 日本技術士会の定款に定められている「目的」を踏まえ「事業」を推進していくためには、母体となる「組織」が重要である。

現在の本会の組織は 70 年の歴史の中で構築されてきたものであるが、昨今の目まぐるしく変動する時代の要請にこたえ、技術士及び技術士会のプレゼンス (存在感) を向上させていくために、組織構成や各種規程・規則を点検し、必要とされる改正を行うことが必要と考える。

本件については、四役会議で組織改革の方向性について議論 (2020.7 ~ 2021.3) し、新たに組織改革委員会を設置 (2021.3) して、実現可能なものから必要な手続きを経て実施していくこととする。

2. 第 62 回定時総会開催結果報告について

さる 2020 年 6 月 15 日に開催された第 62 回定時総会の議事報告があった。本年は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から必要最低限の出席にとどめ、事前に資料配布と質問を受け付けて、総会時に回答する形式をとった。総会の様子は動画撮影し、7 月中には HP にアップする予定。

3. 令和 2 年度技術士第二次試験の延期について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和 2 年度技術士第二次試験の実施時期を延期することとした。筆記試験は本年 9 月～ 11 月を予定し、現在会場確保等の準備を行っている。

延期後の詳細日程については、改めて文科省(科学技術・学術審議会技術士分科会試験部会)で決定し周知するが、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、変更となる場合がある。

4. 新型コロナウイルス対応「緊急事態宣言」解除を受けての対処方針について

「緊急事態宣言」が 5 月 25 日をもって解除されたのを受けて、5 月 27 日付で新に発出した本会対処方針を確認。(詳細は本会 HP)

要点は以下の通り。

会議等の開催は WEB 開催を基本とし、出席する場合でも出席率 50%以下を原則とする。また、出席者には感染拡大防止策を講じること。

CPD 講演会についても出席率 50%以下に留めるよう留意し、感染防止策を講じること。なお、CPD 時間提供のため、WEB 収録や WEB 会議システムを利用した講演会の同時配信は可能とするが、講師の了承を得た場合に限るものとする。

見学会は原則として当面開催を見合わせる。

懇親会、交流会は参加人数の多少にかかわらず当面中止とする。

5. 2020 年度第 47 回技術士全国大会(中部)の開催中止について

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、今年の技術士全国大会(中部本部：名古屋)は中止とする。

全国大会は「交流」が主要テーマであることから、昨今の事情を鑑み、WEB 配信やサテライト開催なども模索したが、目的を達成することが困難と判断した。次年度以降の開催予定は以下の通り。

2021 年度：(統括本部) 創立 70 周年記念大会

2022 年度：(近畿本部) 奈良市開催で準備中

2023 年度：(中部本部) 2020 年度から 3 年遅れで開催

2024 年度：(北海道本部) 当初予定より 1 年遅れで開催～以降、1 年遅れで順次開催

6. 2021 年度技術士全国大会(創立 70 周年記念)検討状況について

現在まで、研修委員会全国大会準備小委員会で検討してきた結果を、企画運営委員会(寺井委員長)全国大会小委員会に改称して引き継ぐ。開催時期は 2021 年 9 月～ 11 月を想定しているが、皇族のご来臨を賜る(御成り願)予定であることから、3 案程度作成して宮内庁と相談する予定。会場は東京プリンスホテル(仮押さえ)と機械振興会館を予定。なお、日程調整に当たっては本会行事(日韓、地域産学官など)を考慮して決定する。

大会テーマは(仮称)「2030 年 SDGs 達成に向けて技術士ができること」とし、大会詳細も含めて今後詰めていく。

7. 会員による活動グループの登録審査結果について

2020 年 3 月末段階の 41 登録グループのうち、37 グループの継続申請を審査した。このうち、登録可としたものが 21、コメントを出したものが 16 で、1 グループについて登録を見合わせた。

8. 外部委員会委員等の推薦等について

外部委員会等委員の委嘱に関する規則第 4 条に則り、葛飾区個人情報保護委員会に男女共同参画推進委員会より 1 名の委員を推薦した。

9. 常設委員会等報告について

7 常設委員会(倫理、総務、企画、研修、広報、社会、国際)、4 個別規程による委員会(男女共同参画、技術士制度検討、技術士資格活用、2021 年技術士全国大会(創立 70 周年記念)企画運営)から活動報告があった。

このうち、(総務委)緩やかな連携については、事務局で活動実態調査を行う。(企画委)CPD 個人配信も含めて WEB 配信の在り方について委員長会議などの場で確認していく。(社会委)毎年全国大会に合わせて開催している全国防災連絡会議は、今年度から防災の日(9/1)に開催することとする。

10. 2020 年度業務執行状況報告について

5 月末時点での一般会計、特別会計について、進捗報告があった。

[以上]